

「地域の中の地方都市——歴史人口学からみた近世後期¹在郷町の発展」要旨

一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程

ED9305 高橋 美由紀

I 研究の目的、意義、方法

本論文では、近世後期における日本の地方都市（在郷町・中小都市）およびその周辺農村という地域社会の実態を、主として歴史人口学的手法に則り明らかにする。すなわち、地域の中心であり人々を引きつけた郡山町に視点を据え、都市の特性である活発な人口移動の影響を重視しつつ、この町の人口に関する諸数値がどのように変動したのかを扱う。

第 1 の目的は、近世後期に発展した地方都市の歴史人口学的実証である。中小都市は、人口学的に観察した場合、大都市とも農村とも異なっている。近世後期に大都市（三大都市）および中規模の城下町では人口が停滞したといわれるが²、一部の中小都市では人口が増加したと考えられる³。中小都市では人口が増加する場合も減少する場合もあった。それは、その中小都市のおかれた地域状況による。すなわち、本論文で対象とする郡山町のように、交通の要衝であり、物流が多く、地域の中心となつて在郷町商人の活動が活発となったところでは人口が増加した。

郡山町では、周辺農村および他藩領地域との人口移動が多く、分析対象期間中に人口が持続的に増加した。本論文では、この増加の内容と要因を明らかにする。郡山町と周辺農村との間の頻繁な人口移動は、両者の関わりが深く、地方都市は周辺農村とともに一地域として存在していることを示す。そして、人間や財の頻繁な移動および人口増加の背景には、地域の中心として機能する地方都市の活発な経済活動が存在する。

人間や財の動きが活発になることは、地域経済の発展といえる。しかし、それは本論文で観察する人口変数に、常に同じ方向での影響を与えていたわけではない。たとえば、人間の移動により新たな病気が拡がり、死亡率が上昇することもある。いっぽう、地域経済の拡がりにより治療薬が普及すれば、死亡率は低下する。水害により耕作地が打撃を受け、地域の食糧が不足した場合でも、他からの供給があれば被害が少なくて済むこともあろう。

本論文の第 2 の目的は、分析手法に関するものである。前述のように、歴史人口学的手法を活用することにより、近世後期地方都市の実態に迫ることが可能となった。歴史人口学で取り扱う、人口趨勢、性・年齢別人口構造、自然増加、社会増加、結婚・離婚・再婚、

¹ ここでは、1709-1870 年までを分析対象としている。

² 実際のところ、1846 年以降は明治になるまで具体的な人口数値は得られず、この期間の人口の動きは個別のデータより追わざるをえない。

³ スミス, T.C. (大島真理夫訳) (1995) 『日本社会史における伝統と創造——工業化の内在的諸要因 1750-1920 年』ミネルヴァ書房および斎藤修(1987) 『商家の世界・裏店の世界 江戸と大阪の比較都市史』リブレポートを参照されたい。

地理的移動などの相互に関連する人口変数は、研究対象とする地域の状態を客観的に考察するための指標である。そして世帯はこれらの指標と密接に結びつきながら、消費単位あるいは生産単位として機能する。すなわち、人口や世帯、あるいは家族構造は、社会における基礎的な構造といえる。

だが、日本の歴史人口学には、現在までのところ算出が困難とされている指標がいくつか存在する。それをいかにして求めるかを、他史料を利用したり、推計方法を工夫したりすることによっても探り、歴史人口学的分析の新しい切り口を開拓することも重視した。

さらに、管見によれば、これは日本における地方都市の、詳細かつ網羅的な歴史人口学的分析の嚆矢といえる。本論文はこの点でも歴史人口学の研究に貢献するものである。

さて、次に本論文で分析対象とする地域および史料について簡単に述べる。取り扱うのは、一地方都市である郡山町（現在は福島県郡山市の一部）を中心とした地域社会である。そこにおける様々な人口学的指標を、150年以上にわたるデータから考察した。

郡山町は、地理的には盆地地形上に位置し、奥州道中からさらに北進する仙台・松前道沿いに、近世に繁栄した陸奥国二本松藩の宿場町である。川や山などの自然障害はあるが、東は守山藩、西は会津藩へ達する分岐点でもあった。支配上は、郡山町は郡山上町と郡山下町とに、御本陣を境として南北に分かれていた。対象とする史料がそれぞれの町ごとに作成されており、郡山下町分の史料は残存状況がきわめて劣悪である。そこで、主として分析対象とするのは郡山上町となる。以下、「郡山町」と記すときは郡山上町と郡山下町の両方を指し、「郡山上町」と記すときは郡山町の一部である郡山上町のみを意味する。

郡山町は寛永 20(1643)年に丹羽光重が入部して以来、幕末まで丹羽家が代々治める二本松藩の町である。二本松藩は安達郡と安積郡とからなり、郡山町は安積郡に属する。二本松藩の表高は 10 万 700 石、安積郡の村高平均は約 1094 石、郡山町は上下併せて約 2600 石である。郡山町は、宿場であり商人も存在していたが、正式名称が郡山村上町・郡山村下町であった。しかし、文政 7(1824)年に町場昇格が認められ、名称から「村」を外すことを許され、南北に木戸門を設けるなど、町場の要素を強くしていった。

分析の中心として使用した史料は、陸奥国安積郡郡山上町の宝永 6(1709)年から明治 3(1870)年までの人別改帳である。人別改帳を史料として使用する場合には、十分な注意が必要であることは言うまでもない。多くの人別改帳では、研究者が必要とする情報が不完全である場合が多い。他方で、研究者が欲する情報が一見豊富であるように見える史料や、処分されずに現在まで残存する史料に何らかのバイアスが存在する可能性も否定できない。それゆえ、史料批判は常に必要とされる。しかし、人口統計に関するミクロ・データを近世について得られるということは、世界的にみても大変貴重である。また、現代人口でも資料的制約などから困難な、コウホート分析を実際に行うことが可能であるという点からも分析意義は大きい。ただし、史料（歴史資料）的制約から、人口統計に関する変数の定義は、厳密な意味での現代人口学におけるものとは異なることが多い。

II 郡山上町における人口・家族

さて、二本松藩全体の人口や、周辺農村の人口と比較すると、郡山上町の持続的な人口

増加は顕著であり、周辺農村とは全く異質である。世帯数も増加するが、それは主に「水呑」の増加である。つまり、他地域から世帯単位で流入する人口が、郡山上町の人口増加をもたらした。そこで、人口増加を社会増加（流入数と流出数の差、純移動）と自然増加（出生数と死亡数の差）とに分けて考察してみると、社会増加は人口増加に対して、多くの年において正の寄与を行う。これに対し、自然増加は 19 世紀にはいると正の寄与となる年が多くなるが、以前は負に働くことが多かった。

社会増加の中では、越後国などからの「引越」がもっとも正の純移動が多く、安積郡をはじめとする「奉公」が流出および流入ともに粗の件数ではもっとも多い。奉公人（住み込みの労働者）の流入件数は時系列的には少なくなり、代わりに世帯単位での「引越」などの流入件数が増加する。郡山上町に単身で奉公人として流入する労働者が、家族を伴い世帯単位で引越として流入する労働者に代替されていく状況は、年齢別人口構成（人口ピラミッド）の変化にも現れている。すなわち、年齢別人口構成の生産年齢人口層の箇所が奉公人のために突起している状況から、全体的になだらかに、富士山型に移行する。これは、町の成長過程ととらえられる。

人口が増加した主因は社会増加と考えられるが、自然増加も常に負の値をとっていたわけではない。都市における自然増加が負の値をとり、周辺からの人口流入に頼ってその人口数を維持していた、という仮説は「都市蟻地獄説」と呼ばれ、都市人口を分析する際の論点とされる。しかし、郡山上町と安積郡農村とを比較してみた場合、粗出生率や粗死亡率において有意な差は認められなかった。

III 死亡

しかしながら、死亡率を年齢別に考察してみると、郡山上町と安積郡農村との間には若干の差を見いだすことが可能である。それは、郡山上町のほうが乳児（1 歳未満）においては高く高齢者（65 歳以上）においては低い、という状況である。しかし、周辺農村部で年齢別死亡率を算出する際には、データ数の少なさによる誤差が常につきまとう。

そこで、郡山上町の乳児死亡率を他の都市と比較して、そのレベルを確認する。乳児死亡率は日本の歴史人口学的研究において、算出が不可能とされる数値の 1 つである。だが、この値を求める方法を、二本松藩における史料の良質性を利用して探る。さまざまな推計の結果、乳児死亡率が 200‰を越える可能性は低く、速水融(1998)の大坂菊屋町の推計値 250-270‰と比較すると圧倒的に低い。すなわち、郡山上町の乳児死亡率は、三大都市の 1 つである大坂ほどには高くない。

次に、高齢者死亡率であるが、高齢者のうち奉公人として郡山上町に滞在している者を追ってみると、出身村落に戻っている事例が認められる。周辺地域からの奉公人などの場合は、高齢になると帰村し、そこで死期を迎える者がいる。このことが郡山上町の高齢者死亡率を周辺地域より若干低くした可能性がある。ここにおいても、移動による自然増加への影響が認められる。

IV 結婚と離婚

安積郡農村と郡山上町の結婚行動を比較すると、相違点と類似点とが観察される。

相違点は初婚年齢と有配偶率とに見られる。初婚年齢は、郡山上町のほうが農村よりも若干高い。安積郡の農村では、観察期間初期には結婚後に奉公に出る事例が多く、このため初婚年齢が低くなる可能性がある。また、有配偶率を安積郡農村と郡山上町と江戸とについて比較すると、後者へ行くほど順を追って低くなるということも観察された。そして、郡山上町の有配偶率は時系列的には低下傾向にあった。

類似点とは、時系列的には初婚年齢が上昇することと離婚および再婚が多いことである。安積郡下守屋村では、幕末に向かうと村外奉公が減少した。このことが初婚年齢の上昇に結びついた可能性もある。また、離婚と再婚が頻繁に行われることは、後述する世帯構造の変化に大きな影響を与えていた。

V 出生

上記のように、初婚年齢の上昇や有配偶率の低下がみられる中で、郡山上町では粗出生率や合計特殊出生率の上昇がみられた。一見矛盾するようだが、粗出生率や合計特殊出生率の上昇が前者を惹起したのかもしれない。また、合計特殊出生率上昇の要因として、制度の役割について言及する。それは、二本松藩が施行した「赤子養育仕法」という施策である。これは、幼い子供を持つ夫婦に赤子が誕生した時に、米・金・衣服などの手当を与えて、当時行われていたといわれる堕胎や間引を減少させ、領内人口を増加させる目的で採用された。結論として、施策の効果による子供数の増加に関しては判断を留保せざるを得ないが、施策によって史料への出生の記載がより正確になったこと、そして施策が「双子の場合」「奉公中の出産の場合」など領民の状況に応じて、きめ細かく決められていたことが判明した。人別改帳から算出した合計特殊出生率の変化と、「赤子養育仕法」との関わりを調べるために、養育手当の請取証文などの人別改帳以外の史料も用いて考察した。

単身者の奉公よりも世帯単位での労働力の移住が多くなった分析対象期間後期における在郷町郡山では、大都市でみられるような性比のアンバランスによる粗出生率の低下というメカニズムは働かなかった。そして、周辺農村よりもやや合計特殊出生率が高くなる理由に、郡山上町では町内に働き口があり、町村外へ奉公に行くための結婚の中断が不必要であったことの影響が考えられる。

VI 都市蟻地獄説

上記の死亡や出生の考察を通して、人口が増加する在郷町の特徴が明らかになった。すなわち、自然増加では地域の農村と基本的には同様の状態にありながら、地域の中心であり経済活動が活発であるために、周辺農村や遠方からも人口を引きつけて、人口が増加したのである。しかし、周辺農村部との往来は一方的なものではなく、奉公人が郡山上町での奉公を終えて隠居年齢にさしかかったときには帰村する現象もみられた。これらの状況を「都市蟻地獄説」のフレイム・ワークから再考する。発展した在郷町（郡山上町）ではこの仮説の自然増加の部分は成立せず、社会増加については該当した。そして、それが町の人口増加をもたらした。また、第三章で観察したように、移動の持つ意味は都市という人間の往来の多い場所では大きい。ここで重要なのは、都市に移り住んできた者も、定住する者と定住しない者の二者に分類して考察するという視点である。

VII 労働市場と労働移動

さて、これまで在郷町の人口変動において流出入人口の役割が重要であることを述べてきた。それでは、周辺農村部は地域の中心としての郡山上町にどのような理由によって奉公人を送り込んでいたのか。各村の世帯数あたり奉公人数を被説明変数、各村の世帯数あたり村高、免率、（各村から郡山上町までの）距離、「組の中心」を説明変数とした重回帰分析の結果からは、距離が重要な変数であり、段階移動は見られないことが判明した。すなわち、原則としては近隣農村のほうが遠方農村よりも、より多くの奉公人を郡山上町に送り込んだ。ここで、世帯数あたり村高と免率は負の相関関係を持ち、多重共線の関係が生じるため、説明変数としては免率のみを用いた。そして、免率が高いほうが経済状況が良く、郡山上町へ送り込む奉公人数が少ないという結果を得た。

また、前述のように、村外からの奉公人数は時系列的には減少し、引越で郡山上町に流入した者が通いで働きに出たり、村内奉公に行ったりするという労働市場の構造変化が生じていた。これは、労働供給世帯の時系列的状況を確認することにより、裏付けが可能である。すなわち、旅籠屋などにおける飯盛奉公女性以外は、生糸・酒・太物など多くの商品を扱っている商家においても史料に記載される奉公人、すなわち住み込みの労働者の数は減少している。

VIII 家族形態の類型化とその周期的変化

郡山上町には、多くの労働者を抱える裕福な商家があり、逼迫した二本松藩財政に対して財政的な貢献を行った。そして、彼らの中の幾人かはその見返りに苗字帯刀を許された。これらの商家は長年にわたり地域の有力者として存在していた。このように長期継続する家族の基本的構造およびその周期的変化は、ハメル-ラスレットの家族形態分類を用いることにより、観察可能である。

ハメル-ラスレット分類は、家族形態とその周期的変化を明らかにしようと試みる多くの研究で用いられており、同様の分類方法を用いることによって家族構造の比較が可能となる。家族形態の変化は、出生や死亡ばかりではなく、早婚と離婚が多いという特徴により生ずることも多かった。早婚は子世代の複数の夫婦家族(CFU)の同居という形態を実現した。そして、長期継続される世帯は、東北日本社会に典型的な直系家族世帯であった。

新規に郡山上町に流入し、経済的にも成功して定着するようになる世帯も同様の家族形態の周期的変化をたどる。いっぽう、世帯の継続に失敗して消えていく理由に、次世代が形成不可能であったという事例も多く観察される。

本論文で分析対象とした地域社会において、家系を維持するためには人為的な努力が必要とされた。基本的には直系家族制度を採りながらも、その継続は順養子（弟を養子とすること）や他家からの養子をとるなどの戦略によって可能となっていた。

IX 幕末・明治の地方商人と家族戦略

そして、このような養子取りや婿・嫁取りによって親・姻族ネットワークを形成し、これを経済的ネットワークとしても活用していた。しかし、その中でも郡山上町内の有力者同士や安積郡の村の名主層と結びつくなど地元志向が強い行動をとる家族と、他の地方か

ら流入しネットワーク形成は出身地域を始めとして多地域にわたりひろく行なう家族という類型がみられる。地方の有力者としてともに手を携えながらも、このような相違は幕末・明治初期の経済的インパクトへの対応の相違に現れてくる。すなわち、例外は存在するが、他地域と広く結びついていく家族のほうが新規事業への参入に積極的であった。

X 結語

以上、近世後期に郡山上町で観察された人口増加の要因をめぐって人口変数および家族の状況を詳細にわたり分析した。安積郡の政治・経済的中心であった郡山町では主に人口流入により人口規模が拡大した。そして、流入者の一部は郡山町に定着し、人口の再生産に貢献した。さらに、19 世紀に入ると自然増加も正となる場合が多くなった。人口が増加するという中小都市の状況は、中山道の宿場町である蕨宿においても観察される。近世日本社会は地域差が大きく、より多くの都市の考察が必要ではある。しかし、地域の中心的役割を果たしていた地方都市では、郡山上町と同様の状況下であり、幕末に人口が停滞したといわれる大都市とは対照的に人口が増加した可能性が高い。

すなわち、近隣に大都市が存在せず、交通の要衝であり、地域農村と密接な関係にあり、その経済的中心として機能していた地方都市の中に、大都市とは異なったこのような近世後期の発展をみる事が可能であり、郡山町の事例はその好例であった。